

日田集落「集落営農ビジョン」

作成日：平成29年8月21日

修正日：平成31年3月5日

市町村名	八頭町	組織名	農事組合法人 日田農業生産組合
------	-----	-----	-----------------

1 地区の範囲

八頭郡八頭町日田地区（日田及び上南地区）

2 地区の概要

水田面積 37ha 55ha	主な水田栽培作目 水稻	農家数 72戸 131戸
認定農業者数 1 経営体 4 経営体	入・農地プランの中心となる経営体数	1 経営体 4 経営体

3 組織化及び集積率（経営、機械の共同利用及び作業受託）の目標

【項目】		【現状】	【目標】32年度
組織の概要	設立時期 (規約等の制定日)	24年4月14日	年 月 日
	組織形態 (該当形態に○を記入)	・未組織 ・共同利用型 ・作業受託型 ○協業経営型	・共同利用型・作業受託型 ○協業経営型
	構成農家数	57戸	58戸
農地の集積	集積面積 A	23.8ha	24.8ha 31.5ha
	対象水田面積 B	31.0ha	31.0ha 45.3ha
	集積率 A/B	76%	80% 69%
世代交代への取組		法人の運営体制として、部会制(7部会)を設け、それぞれに担当役員を配置するとともに、協力者を置き、運営の協力と組織運営に参画することにより、将来の担い手を育成する。	オペレーターの育成確保 大型特殊免許の取得と農作業安全の教育を行う。 大型特殊免許所持者 現在 7名 3名 取得予定 2名
新規就農者の活動参画		特になし。	

- 注1) 目標は、事業実施最終年度の翌年度とする。
- 2) 設立時期の目標欄は、ビジョン作成時に組織が設立されていないときのみ記載すること。
 - 3) 集積面積の詳細は、別表「集積目標（実績）一覧」により作成。
 - 4) 集積率の目標は、50%超が採択要件。
 - 5) 集積率の目標は、原則として現状よりも高い数値を設定すること。
 - 6) 集積率の目標値を現状より高い数値に設定することが困難な場合、構成農家数の増、世代交代への取組、新規就農者の活動参画のいずれかでも可。ただし、世代交代への取組又は新規就農者の活動参画の欄に現状及び目標を記載すること。

I 集落営農に対する基本方針

【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】

1 担い手の明確化及び水田利用集積目標

兼業化と生産者の高齢化、更には、農業の低所得化が進み、以前には、多く栽培されていた梨や柿の生産が激減した。

水稻についても、栽培に携わる者がいなくなり、他集落の農家に委託する者が増えてきた。

この様な中、地区内で得た収益は、集落内に還元させることで地域（集落）の活性化を図ることを目的に、集落営農を進めるため、平成24年4月に（農）日田農業生産組合（役員10名）を設立し、集落内の農地に農地中間管理事業を活用して利用権を設定し、自前での生産体制を構築し、水稻を中心の運営を行っている。

法人の運営体制として、部会制（水稻部ほか6部会）を設け、それぞれに担当役員を配置するとともに、協力者を置き、運営の協力と組織運営に参画することにより、将来の担い手を育成する。

農作業支援については、参加意向アンケートを行い、機械オペレーター、畔の草刈り作業者等を確保している。

また、農業機械についても、大型農業機械を計画的に導入し、収益性の確保を図るための規模拡大を計画的に行っている。

利用権の設定目標（水張面積）	30ha
現在	25ha → 将来（32年）32ha（近隣農地含む）

※考え方（担い手をどう育成し確保していくか。農地賃借、機械の共同利用、作業受委託、生産の組織化などについて。）

2 水田作付計画、生産調整の方針・具体策

現在は、水稻を中心に栽培を行っており、作業の効率化と栽培適正品種の導入を進めるため、早生のコシヒカリ、ひとめぼれ、中生のきぬむすめと飼料用米の日本晴の作付を行っている。

作付に当たっては、水管理の観点と作業効率の為、水系により品種を選択して栽培を行っている。

また、年間を通じた作業の確保と収入を得るために、水稻のみならず、収益性の高い白ネギ（夏、秋冬）を導入し、連作回避のため、水稻と白ネギをブロックローションで栽培をしている。

作付状況（29年度）水稻 24.6ha、白ネギ 0.6ha、梅ほか 0.7ha 計 25.9ha

※考え方（今後伸ばしていく作物は何か。団地化・ブロックローション。作物の品質向上。）

3 農業用機械施設の効率利用

法人設立後、省力化及び規模拡大のため、計画的に大型農業機械の導入を進めている。

現在、トラクター一式（本体及びロータリー、ハロー、畦塗り機、コンポキャスター 各1台）、乗用田植機1台、水稻用コンバイン2台、ネギ用管理機2台、動力噴霧機1台を保有している。

大型農業機械の格納については、経費の削減と整備・保管の利便性のため、JAの農機センターに隣接する農業機械格納庫を利用しているが、JA格納庫は、日田地区から4.5kmの距離があり、コンバイン等の大型農業機械の移動には、キャリヤーカーを依頼するなど時間・経費などのコストがかかり改善を必要としている。

このため、4か所に点在して保管している農業機械の効率的な管理・活用を図るために、管理農地の中心地に、新たに、農業機械格納庫兼作業場（1棟）を整備し、機械利用の効率化を図る。

作業場整備

白ネギ栽培開始から5年を経過し、白ネギの栽培技術及び経営計画が確立してきたが、出荷・調製作業は、旧養鷄施設を借り上げ利用しており、施設の立地及び作業レイアウトが悪く、作業効率の向上が課題となっている。

- ・格納庫に、白ネギの調製作業ができる作業場機能を合わせて整備する。
- ・調製作業は、作業者10人程度が長時間従事するが、施設が集落から離れていることから、周辺にトイレ施設が無く、生理現象に支障をきたすことから施設内にトイレを整備し、作業環境の確保を図る。
- ・皮はぎ用のコンプレッサーを整備し、皮はぎ作業の効率化を図ることにより、栽培面積の拡大と適期集中出荷による高価格販売を行い経営の安定化を図る。

水稻栽培については、耕耘から田植え作業までの一連の農作ものを1台のトラクターで行っているが、トラクターの付属機械を効率よく使用しなければならないが、作業期間が短く、作業が輻輳し、支障をきたしている。

このため、トラクターボディ（1台）を増設し、アタッチメントの効率的な利用を図り、今後の経営の安定化のための規模拡大に対応する。

現在、大型農業機械の運転は、機械部、労務部の機械労務部門を中心に大型免許を取得している専任のオペレーターが行っているが、農作業の安全確保と作業の効率化のためには、新規のオペレーター（3名 2名）を養成する。

※考え方（省力・低コスト化に向け、機械・施設をどのように有効利用していくか。今後整備が必要なもの、JAが整備している施設をどのようにするか。）

4 世代交代、組織の後継者育成に関する方針

法人運営は、理事9名、監事1名計10名の役員で運営をしており、役員は組織全体の事業展開の方針決定と各部門（7部）の責任者を兼ねており、各部門には協力者を配置し、各部門の方針決定と作業の中心的担い手の役割を果たしている。

また、意識の高揚と組織運営の改善のため、毎年、現役員をはじめ将来の法人の担い手候補者を対象に先進事例調査を実施し、その手法を勉強している。

さらに、将来の法人の役員の候補者（準役員として任命（6名程度））を、役員会に出席をさせ、組織運営の多様化と円滑な役員交代を図る体制を整備する。

農業を通じた集落環境の維持を図るには、若い担い手が、就農できる条件・体制づくりが課題となっており、将来とも、日田の農業を維持、発展させていくためには、法人の今後の進むべき方向を、集落全体で共有していく必要があることから、平成29年5月に、今後の法人の活動目標を、次世代ビジョンとして取りまとめている。

※考え方（世代交代に備え、組織運営の後継者をどのような方法で育成していくか。新規就農者の活動参画。具体的な取組みの内容について。）

5 経営多角化の方針・具体策【経営多角化支援メニューを実施する組織においては必ず記入】

現在は、水稻を中心に経営を行っているが、将来は、労力の確保と経営の安定化のため、収益性の高い作目の導入を進めていく必要がある。

水稻についても、労力の分散のため、早生品種と中生品種の栽培や、食用米の生産や加工用米、飼料用米などの作付を行い収益性の確保を図る。

また、反収の高い白ネギの栽培を行っているが、出荷調製作業などの労力の問題から規模拡大については限界があり、品質の向上を図ることにより、当面は、収益の確保を図る。

白ネギ栽培での最大の労力を要する調製作業の効率化を行うため、白ネギの調製施設の整備を行い、処理能力の向上に伴う栽培面積の拡大により、法人経営の安定化を図る。

※考え方（どのような手法で多角化を図るか。新規作物の導入、販路拡大に向けた自主的な取組みなどについて。）

II 農業用機械施設の整備方針

1 機械施設の整備計画

機械施設名	規格能力	台数等	金額(円)	導入予定年月	本事業による導入機械に○
トラクター (ロータリー含む)	45馬力	1台	6,877,440 4,716,000	平成29年10月30日	○済
農業機械格納庫兼作業場	166m ² 平屋建 木造	1棟	15,154,490 (※全体事業費 19,720,013円)	平成31年9月	○
コンプレッサー	7.5馬力	1台	618,840	平成31年9月	○

大型特殊免許 の取得		3人 2人	243,216	平成31年9月	○
---------------	--	----------	---------	---------	---

※全体事業費には外構工事費を含む。